

衆院厚生労働委 民進が抗議の中 塩崎大臣が所信表明

NHK10月19日 12時40分

衆議院厚生労働委員会は、委員長が職権で委員会を開くと決めたことに民進党が抗議する中、塩崎厚生労働大臣が所信表明を行い、年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ法案の早期の成立を目指す考えを示しました。

衆議院厚生労働委員会は18日の理事懇談会で、与党側が、年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ法案の審議に向けて、委員会を開きたいと提案したのに対し、民進党は、厚生労働省が公表した年金支給額の試算は、非現実的で納得できないなどとして応じず、自民党の丹羽委員長が職権で委員会を開くことを決めました。

委員会に先立って開かれた理事会で、民進党は、丹羽委員長が職権で委員会の開催を決めたことについて、「最初から強行で開会するのは、前代未聞だ」などと抗議しました。そして民進党の議員が委員長席に詰め寄り抗議する中、予定より25分遅れて丹羽委員長が委員会の開会を宣言しました。

このあと、塩崎厚生労働大臣が所信表明を行い、年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ法案について「年金制度の持続可能性を高め、将来世代の給付水準の確保を図るため、早期の成立をお願いしたい」と述べました。

与党側は、塩崎大臣の所信に対する質疑を行ったうえで速やかに法案の審議に入りたい考えですが、民進党などは反発を強めており、審議日程をめぐる調整が続いています。

「強行開会は前代未聞」

衆議院厚生労働委員会の野党側の筆頭理事を務める、民進党の柚木道義衆議院議員は記者団に対し、「与党が、委員会を『強行開会』したのは前代未聞の行為だ。政府は、ありえない経済前提に基づいた年金支給額の試算を出したが、年金受給者と将来世代をバカにしている。現実的な試算を出すよう、政府に求めている」と述べました。

衆院厚労委

職権で開催へ 年金法案巡り民進反発

毎日新聞 2016年10月19日

衆院厚生労働委員会の理事懇談会が18日開かれ、丹羽秀樹委員長（自民）の職権で、塩崎恭久厚生労働相の所信を19日に聴取することを決めた。年金額を決める新たなルールを盛り込んだ年金制度改革関連法案の取り扱いを巡り、民進党が委員会開催に反発、開催が見送られていた。

政府・与党は、年金制度改革関連法案と無年金者を救済する年金機能強化法改正案を一括で審議入りし、今国会中の成立を目指している。

法案の新ルールは賃金の下落に合わせて年金額を引き下げる内容。民進党は「年金カット法案」と批判し、新ルールを当てはめた過去分の試算を出すよう求めた。政府試算では賃金変動率の違いで、民進党の試算より減少幅が縮小。民進党は抗議し、一括審議にも反発した。このため委員長職権で19日の開催を決めた。【熊谷豪】

年金新ルールで月額2000円減 厚労省「05年度導入」で試算

東京新聞 2016年10月18日

厚生労働省は十七日、年金制度改革関連法案に盛り込んだ年金支給額の新ルールを、二〇〇五年度に導入していたと仮定した場合の現在の支給額について試算を発表した。一六年度の国民年金（基礎年金）の支給額は現行制度に比べて3%減となり、満額の月額約六万五千円を受け取る人は月額二千円の減額。半面、抑制効果を将来世代に回せるため、支給額は四三年度ごろ7%程度上回ると予測した。政府は関連法案の今国会成立を目指している。

新ルールを巡っては、民進党が、十年前にさかのぼって適用していれば、今の支給額は5・2%減るとの試算を提示。同法案を「年金カット法案」と批判するとともに、厚労省に試算を示すよう求めていた。政府側が初めて具体的な数字を公表したことで、新ルールの是非を巡る論戦が活発になりそうだ。

新ルールは、原則として物価の動きを年金支給額に連動させる現行制度を変更。物価と賃金の両方が下がったときは、下げ幅が大きい方に合わせて年金を減額する。物価が上がって賃金下がった場合には、賃金の下げ幅に合わせる。

今回の厚労省の試算では、厚生年金は月額約二十二万円の支給を受ける夫婦二人モデル世帯（四十年間保険料を払った会社員の夫と専業主婦）で、月額七千円減少する。

一方、四三年度ごろ7%程度上回るとの予測では、国民年金なら一人当たり月額五千円に相当するとしている。（中根政人）

年金制度改革

年金額、3%減試算 新ルール、過去10年に適用

毎日新聞 2016年10月18日

厚生労働省は17日、今国会に提出中の年金制度改革関連法案に盛り込んだ年金額を決める新たなルールを直近の過去10年間に当てはめた場合、年金をもらえる額は今より3%減るとの試算を発表した。民進党の試算（5・2%）より下げ幅は小さいが、国民年金で月2000円、厚生年金（夫婦2人のモデル世帯）で月7000円程度減る。厚労省は「あくまで過去の試算で、法案の成立後すぐに年金額が減るわけではない」と説明している。

法案の新ルールは、賃金の下落に合わせて年金額を引き下げる内容。世代間の公平を図るためとして、2021年度からの適用を目指している。これに対して民進党は「年金カット法案」と批判し、国に新ルールを当てはめた過去分の試算を出すよう求めている。

試算によると、リーマン・ショックなど不況による影響で物価より賃金の下落幅が大きい年が多かったため、年金額は下がる。ただし、基になる賃金変動率の計算で年金保険料の上昇分などを加味した結果、民進党の試算より減少幅が約2ポイント小さくなったという。

現役世代については、年金額の伸びを抑制する「マクロ経済スライド」を続ける時期が現行の43年度までより短くなるため、将来の国民年金額が7%（月5000円程度）増えるとした。

17日に同省から説明を受けた民進党の会合では「年金額が下がるのを過小評価し、将来世代の上がる部分を過大評価している」と反発の声が出た。【阿部亮介、熊谷豪】